

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第79期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 住友不動産株式会社

【英訳名】 Sumitomo Realty & Development Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野 寺 研 一

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号

【電話番号】 03(3346)1221

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 崎 研 一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号

【電話番号】 03(3346)1221

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 崎 研 一

【縦覧に供する場所】 住友不動産株式会社大阪支店  
(大阪市北区中之島三丁目2番18号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注)上記の大阪支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
営業収益 (百万円)	571,471	497,542	744,756
経常利益 (百万円)	80,753	79,321	106,295
四半期(当期)純利益 (百万円)	44,380	38,761	50,908
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	41,487	36,524	48,363
純資産額 (百万円)	538,478	550,506	545,328
総資産額 (百万円)	3,103,706	3,730,027	3,234,202
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	93.59	81.75	107.35
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	82.37	72.73	94.73
自己資本比率 (%)	16.8	14.2	16.3

回次	第78期 第3四半期 連結会計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.07	32.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第78期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、連結範囲の変更に伴い不動産賃貸事業を行う汐留浜離宮特定目的会社とエスエフ目黒開発特定目的会社等を連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間は、分譲マンションの引渡戸数が前年に比べ減少した不動産販売事業で減収減益となりましたが、新規ビルの通期稼働が寄与した不動産賃貸事業で営業増益となりました。その結果、営業収益は4,975億円（前年同期比 12.9%）、営業利益は1,081億円（同 +3.4%）となりました。

後述の通り、SPCの新規連結に伴い支払利息が増加したほか、法人税適用税率の変更により法人税等が30億円増加した結果、経常利益は793億円（同 1.8%）、純利益は387億円（同 12.7%）となりました。

なお、当期首より会計基準の変更を早期適用し、当社が出資するSPCを新たに連結対象に加えております。これにより、SPCからの配当収益が取引消去で減少、不動産賃貸事業で前年同期比108億円の減収要因となりました。一方、減価償却費や支払利息などSPCに発生している費用が増加しましたが、SPCへの支払賃借料が取引消去で減少した結果、営業利益は差引同 +65億円の増収要因、経常利益は同 7億円の減収要因となりました。

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (22.4.1～22.12.31)	当第3四半期連結累計期間 (23.4.1～23.12.31)	増減
営業収益	571,471	497,542	73,929
営業利益	104,551	108,103	+3,551
経常利益	80,753	79,321	1,431
純利益	44,380	38,761	5,619

主要セグメント別の概況

(百万円)

営業収益		前第3四半期連結累計期間 (22.4.1～22.12.31)	当第3四半期連結累計期間 (23.4.1～23.12.31)	増減
不動産賃貸		212,993	200,701	12,291
不動産販売		203,795	142,363	61,432
完成工事		118,771	117,266	1,504
不動産流通		33,335	34,558	+1,222
連結計		571,471	497,542	73,929

(百万円)

営業利益		前第3四半期連結累計期間 (22.4.1～22.12.31)	当第3四半期連結累計期間 (23.4.1～23.12.31)	増減
不動産賃貸		61,929	68,995	+7,065
不動産販売		29,834	27,166	2,667
完成工事		12,596	10,996	1,599
不動産流通		7,991	9,295	+1,303
連結計		104,551	108,103	+3,551

<不動産賃貸事業部門>

当第3四半期連結累計期間は、既存ビルの空室率改善と、前期に竣工した「住友不動産飯田橋ファーストタワー」、「住友不動産渋谷ファーストタワー」などの通期稼働が業績に寄与しました。前述したS P C連結影響を除くと実質14億円の減収、5億円の営業増益となりました。

高い耐震性能や自家発電設備などを備え、災害時のBCP（事業継続計画）対応能力の優れたビルへのテナント需要は引き続き旺盛で、当社でも、当第3四半期までに竣工した「住友不動産千代田富士見ビル」、「住友不動産新宿グランドタワー」をはじめ、今後竣工予定の「住友不動産田町ファーストビル」、「住友不動産渋谷ガーデンタワー」などのテナント募集は順調に進捗しております。

	前第3四半期末 (22.12月末)	前期末 (23.3月末)	当第3四半期末 (23.12月末)
既存ビル空室率	8.7%	8.2%	8.0%

<不動産販売事業部門>

当第3四半期連結累計期間は、マンション、戸建、宅地の合計で3,047戸（前年同期比 1,052戸）を販売計上しました。前年同期比で減収減益となりましたが、営業利益率は期初想定を上回って推移しており、業績は順調に進捗しております。

マンションの契約戸数は2,842戸と前年同期に比べ減少しましたが、前年に大型物件の新規発売があったことによる反動減と、震災直後の営業活動自粛が主な要因です。モデルルームの来場数は引き続き堅調で、契約戸数も増加基調となっております。当第3四半期末時点におけるマンション、戸建住宅の当期計上予定戸数（3,900戸）に対する契約率は約90%（前年同期98%）となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (22.4.1～22.12.31)	当第3四半期連結累計期間 (23.4.1～23.12.31)	増減
マンション契約戸数	3,739	2,842	897
計上戸数	4,099	3,047	1,052
マンション・戸建	4,021	2,999	1,022
宅地	78	48	30
売上高（百万円）	203,795	142,363	61,432
マンション・戸建	195,759	137,418	58,340
宅地	6,354	3,175	3,178
その他	1,681	1,768	+87

## &lt; 完成工事業部門 &gt;

当第3四半期連結累計期間の新築そっくりさん事業は、東日本大震災直後の営業自粛や一時的な施工停滞の影響により、受注棟数、計上棟数ともに前年同期比で減少しました。一方、注文住宅事業は、受注棟数、計上棟数、売上高のいずれも前年同期比で増加、好調に推移しております。

	前第3四半期連結累計期間 (22.4.1～22.12.31)	当第3四半期連結累計期間 (23.4.1～23.12.31)	増減
受注棟数	7,210	6,860	350
新築そっくりさん	5,880	5,423	457
注文住宅	1,330	1,437	+107
計上棟数	6,857	6,516	341
新築そっくりさん	5,720	5,296	424
注文住宅	1,137	1,220	+83
売上高(百万円)	101,786	100,870	916
新築そっくりさん	70,298	66,495	3,802
注文住宅	31,488	34,374	+2,886

## &lt; 不動産流通事業部門 &gt;

本事業を担当する住友不動産販売(株)の当第3四半期連結累計期間は、主力の仲介事業で個人の中古住宅取引が前年同期並みの水準で堅調に推移したほか、法人取引で大型案件の成約が寄与しました。その結果、仲介件数は前年同期比微減の23,000件(前年同期比 0.7%)となりましたが、取扱高、取扱単価がともに増加し、増収増益となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (22.4.1～22.12.31)	当第3四半期連結累計期間 (23.4.1～23.12.31)	増減
仲介件数	23,152	23,000	152
取扱高(百万円)	613,578	658,509	+44,930
取扱単価(百万円)	26.5	28.6	+2.1

## &lt; その他の事業部門 &gt;

上記の主要事業のほか、フィットネスクラブ事業、飲食業、ファイナンス事業などその他の事業は、営業収益10,347百万円(前年同期比+713百万円)、営業利益1,254百万円(同 28百万円)を計上いたしました。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

### 当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針（買収防衛策）

#### 1. 基本方針の内容とその実現に資する取組み

当社グループは、不動産賃貸、不動産販売、完成工事、不動産流通の、性格の異なる主力事業が相互に補完し合い、バランス良く成長するというグループの一体経営により、企業価値の増大を図ってまいりました。

これら主力事業のうち、不動産賃貸、不動産販売の2事業は、まず用地を取得し、かつ計画期間内に建物が竣工しなければ収益に計上できない投資先行型の事業です。当社は、常に将来に向けた適切な先行投資を行うのが本業であり、これら2事業には、投資が一定の時間差を置いて収益化され、企業価値の増大に結びつくという性格が内在されています。

しかるに、巨額の資金を動かせる市場参加者が多数存在している現状では、多様な判断ないし思惑が入り乱れることによって、当社株式に対し異常な投資行動が生じる恐れ無しとは申せません。中長期的な展望に基づき、着実な株主価値の向上を目指す当社といたしましては、これまで多大な成果を収めてきた経営手法が一部の異常な思惑によって妨げられることのないよう予め方策を講じておくことが、株主共同の利益に合致すると判断し、「当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」を導入しております。本対応方針は、平成19年5月17日開催の取締役会決議に基づき導入され、同年6月28日開催の第74期定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て継続され、その更新につき、平成22年6月29日開催の第77期定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て、平成25年6月開催予定の第80期定時株主総会終結時まで延長されております。

#### 2. 当社株式の大規模買付行為に関する対応方針の内容と取締役会の判断

当社は、当社株式の大規模な買付行為が開始された場合において、これを受け入れるかどうかは、原則として、当社株主の皆様ご判断に委ねられるべきものであると考えておりますが、当社株主の皆様が企業価値ひいては株主共同の利益への影響を適切に判断するためには、大規模買付者および当社取締役会の双方から、当社株主の皆様が必要かつ十分な情報・意見・代替案などの提供と、それらを検討するための必要かつ十分な時間が確保される必要があると考えております。

本対応方針は、当社株式の大規模買付行為に関するルールを設定し、大規模買付者に対して大規模買付ルールの遵守を求めています。大規模買付ルールは、事前に大規模買付者から当社取締役会に対して必要かつ十分な情報が提供され、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。大規模買付者がこの大規模買付ルールを遵守しない場合、あるいは遵守した場合でも、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかであるときや、企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうときには、当社取締役会として相当と認める対抗措置を講ずることとしております。

なお、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否か、当該大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかである場合や企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう場合に該当するか否か、対抗措置をとるべきか否か等について取締役会が判断するにあたっては、社外の学識経験者、弁護士、公認会計士等から選任された特別委員会に対し諮問を行い、その勧告を最大限尊重するものとしております。

以上のとおり、本対応方針は、当社株式の大規模な買付行為に対し株主の皆様が判断するのに必要な情報と時間を確保するためのルールを設定し、大規模買付者がこのルールを遵守しない場合や大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかな場合などに対抗措置を講ずることを定めたものでありますので、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(注) 本方針の詳しい内容については、当社ホームページ

([http://www.sumitomo-rd.co.jp/news/files/1005\\_0001/release\\_0512.pdf](http://www.sumitomo-rd.co.jp/news/files/1005_0001/release_0512.pdf)) をご参照ください。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(4) 主要な設備の状況

不動産賃貸事業において前連結会計年度末に計画中でありました以下の物件が、当第3四半期連結累計期間中に竣工いたしました。

会社名	物件名称	所在地	構造	面積 (㎡)		帳簿価額 (百万円)			建築年月
				建物	土地	建物等	土地等	合計	
住友不動産(株)	住友不動産千代田富士見ビル	東京都千代田区	鉄骨造 地上14階 地下1階	22,544	3,720	7,712	18,012	25,725	平成23年4月
住友不動産(株)	住友不動産新宿グランドタワー	東京都新宿区	鉄骨造 地上40階 地下3階	160,114 (5,667)	18,533	68,393	57,822	126,216	平成23年12月

(注) のついたビルはグループ外の第三者との共同ビルであり、面積、帳簿価額とも当社グループの持分によっております。なお、建物面積の括弧内は賃借面積を示しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,900,000,000
計	1,900,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	476,085,978	476,085,978	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	476,085,978	476,085,978		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～平成23年12月31日	-	476,085,978	-	122,805	-	132,742

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,925,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 472,760,000	472,760	
単元未満株式	普通株式1,400,978		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	476,085,978		
総株主の議決権		472,760	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式282株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号	1,925,000		1,925,000	0.40
計		1,925,000		1,925,000	0.40

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりです。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
代表取締役 専務執行役員	統括本部長	代表取締役 専務執行役員	財務本部長	竹村 信昭	平成23年11月1日
取締役 専務執行役員	財務本部長	取締役 専務執行役員	経営企画本部長	尾台 賀幸	平成23年11月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	119,748	106,453
受取手形及び営業未収入金	14,283	12,821
販売用不動産	206,339	186,210
仕掛販売用不動産	345,164	359,038
未成工事支出金	5,569	7,379
その他のたな卸資産	1,017	1,705
繰延税金資産	12,822	11,524
その他	101,957	37,076
貸倒引当金	947	516
流動資産合計	805,957	721,693
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	587,659	892,983
減価償却累計額	201,950	281,424
建物及び構築物（純額）	385,708	611,559
土地	1,523,346	1,936,478
リース資産	1,803	2,388
減価償却累計額	778	1,124
リース資産（純額）	1,025	1,264
建設仮勘定	64,250	60,591
その他	19,052	25,343
減価償却累計額	14,720	18,597
その他（純額）	4,331	6,746
有形固定資産合計	1,978,663	2,616,639
<b>無形固定資産</b>		
借地権	50,785	50,833
その他	1,029	1,065
無形固定資産合計	51,815	51,899
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	217,730	153,329
長期貸付金	3,438	503
敷金及び保証金	145,706	138,950
繰延税金資産	11,604	23,465
その他	34,757	39,103
貸倒引当金	15,471	15,557
投資その他の資産合計	397,766	339,794
<b>固定資産合計</b>	2,428,245	3,008,333
<b>資産合計</b>	3,234,202	3,730,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び営業未払金	31,756	29,884
短期借入金	185,750	156,250
1年内返済予定の長期借入金	284,792	193,701
ノンリコース1年内返済予定長期借入金	-	24,155
コマーシャル・ペーパー	29,988	49,987
1年内償還予定の社債	90,000	110,000
ノンリコース1年内償還予定社債	-	36,796
未払法人税等	17,109	17,485
預り金	169,719	160,058
賞与引当金	3,184	688
災害損失引当金	1,930	573
その他	76,110	81,069
流動負債合計	890,340	860,650
<b>固定負債</b>		
社債	310,000	250,000
ノンリコース社債	-	49,520
長期借入金	1,121,068	1,300,226
ノンリコース長期借入金	-	359,347
退職給付引当金	4,882	5,030
役員退職慰労引当金	213	181
預り敷金及び保証金	164,317	164,436
長期預り金	167,985	162,660
その他	30,065	27,468
固定負債合計	1,798,533	2,318,871
負債合計	2,688,873	3,179,521
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	122,805	122,805
資本剰余金	132,748	132,747
利益剰余金	290,259	298,566
自己株式	3,644	3,687
株主資本合計	542,168	550,431
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	6,700	9,632
繰延ヘッジ損益	1,924	1,290
為替換算調整勘定	7,315	8,280
その他の包括利益累計額合計	15,940	19,203
少数株主持分	19,101	19,278
純資産合計	545,328	550,506
負債純資産合計	3,234,202	3,730,027

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益	571,471	497,542
営業原価	427,349	352,327
売上総利益	144,122	145,215
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	16,945	16,486
賞与引当金繰入額	11	9
退職給付費用	140	227
広告宣伝費	9,215	7,345
貸倒引当金繰入額	-	10
役員退職慰労引当金繰入額	20	19
その他	13,236	13,012
販売費及び一般管理費合計	39,570	37,111
営業利益	104,551	108,103
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,388	3,626
その他	402	532
営業外収益合計	3,791	4,159
営業外費用		
支払利息	22,604	27,193
その他	4,985	5,748
営業外費用合計	27,589	32,941
経常利益	80,753	79,321
特別利益		
固定資産売却益	109	428
投資有価証券売却益	0	0
受取補償金	1	-
その他	49	8
特別利益合計	161	437
特別損失		
固定資産売却損	18	0
固定資産除却損	709	413
投資有価証券評価損	4,000	7,874
投資有価証券売却損	0	0
その他	659	28
特別損失合計	5,387	8,316
税金等調整前四半期純利益	75,526	71,441
法人税等	29,921	31,425
少数株主損益調整前四半期純利益	45,605	40,016
少数株主利益	1,224	1,255
四半期純利益	44,380	38,761

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	45,605	40,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,079	2,930
繰延ヘッジ損益	341	671
為替換算調整勘定	1,380	1,232
その他の包括利益合計	4,117	3,492
四半期包括利益	41,487	36,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,582	35,498
少数株主に係る四半期包括利益	904	1,025

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成23年3月25日)等を早期適用し、汐留浜離宮特定目的会社等の特定目的会社23社および1匿名組合を連結の範囲に含めております。また、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から泉開発(株)他1社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
会計方針の変更 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成23年3月25日)、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成23年3月25日)、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成23年3月25日)および「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成23年3月25日)が平成23年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間においてこれらの会計基準等を適用し、汐留浜離宮特定目的会社等の特定目的会社23社および1匿名組合を新たに連結子会社としました。 新たに連結子会社となる汐留浜離宮特定目的会社等への会計基準等の適用については、「連結財務諸表に関する会計基準」第44-4項(3)に定める経過的な扱いに従っており、適用初年度の期首において汐留浜離宮特定目的会社等に関する資産および負債を連結財務諸表上、過年度から当社と同一の会計方針を適用していたものとした場合に算定される適正な帳簿価額により評価しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が19,385百万円減少しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算 当社及び連結子会社の一部においては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
法人税率の変更等による影響 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。この税率変更により、法人税等は3,030百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産および長期前払費用(投資その他の資産「その他」を含む)に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	17,461百万円	26,180百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,742	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	4,742	10	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,741	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	4,741	10	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

第1四半期連結会計期間において、連結の範囲に異動があったため、新規連結により利益剰余金が20,971百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸	不動産 販売	完成工事	不動産 流通	その他	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	211,242	203,748	117,193	32,912	6,375	571,471		571,471
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,750	47	1,578	423	3,258	7,057	7,057	
計	212,993	203,795	118,771	33,335	9,634	578,529	7,057	571,471
セグメント利益	61,929	29,834	12,596	7,991	1,283	113,635	9,083	104,551

(注)1 セグメント利益の調整額 9,083百万円は、セグメント間取引消去 425百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 8,658百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸	不動産 販売	完成工事	不動産 流通	その他	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	198,880	142,363	115,300	34,178	6,819	497,542		497,542
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,821		1,966	379	3,527	7,694	7,694	
計	200,701	142,363	117,266	34,558	10,347	505,236	7,694	497,542
セグメント利益	68,995	27,166	10,996	9,295	1,254	117,709	9,605	108,103

(注)1 セグメント利益の調整額 9,605百万円は、セグメント間取引消去 461百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 9,144百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 第1四半期連結会計期間において、連結の範囲に異動があったため、新規連結により不動産賃貸セグメントにおける資産の金額が著しく増加しております。この結果、当該増加額を含めた当第3四半期連結会計期間末の不動産賃貸セグメントの資産残高は、2,779,260百万円(前連結会計年度末 2,170,939百万円)であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	93.59円	81.75円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	44,380	38,761
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	44,380	38,761
普通株式の期中平均株式数(千株)	474,215	474,163
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	82.37円	72.73円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	798	771
(うち、支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	(798)	(771)
普通株式増加数(千株)(注)	74,303	69,404
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間は、平成22年4月1日時点の行使価額に基づいて計算しております。

当第3四半期連結累計期間は、平成23年4月1日時点の行使価額に基づいて計算しております。

## 2 【その他】

### 中間配当

平成23年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額..... 4,741百万円

1株当たりの金額..... 10円

支払請求権の効力発生日および支払開始日..... 平成23年12月2日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行っております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

住友不動産株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 元 太 志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白 川 芳 樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 深 井 康 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友不動産株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友不動産株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成23年3月25日）等を早期適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。